令和７年７月２４日

全国知事会議後の記者会見

（司会）
　大変お待たせいたしました。それではただいまから記者会見を始めさせていただきます。まず、はじめに村井会長からご発言がございます。よろしくお願いします。

（村井会長）
　はい。３日間にわたりまして、記者の皆様にもご協力をいただき、円滑に全国知事会議を開催することができました。本当にありがとうございました。御礼を申し上げたいと思います。
　地元の宮下知事を初め、青森県の職員の皆様、またご地元の皆様、こちらのホテルの皆様に大変温かいお出迎えやおもてなしをいただきました。心より感謝を申し上げます。今回は 47 都道府県のうち、43 人の知事が出席をいたしました。中々これだけの知事が出席する会議はございませんので、大変な、やはり思い入れが皆さんある会議ということだと思います。
　人口減少問題をはじめ、地方税財源、多文化共生社会の実現に向けた取組、また、米国による関税措置への対応など、活発に議論をしていただき、一定の成果としてとりまとめをすることができたと考えております。
　さらには、今回の参議院選挙におきまして、国民の強い危機感、現状に対する不安や不満が示されたわけでございます。これが 20 日、この会議の直前に示されました。この状況に対しまして、47 人の都道府県知事が、青森宣言という形で希望溢れる未来に向けて一致団結して強い思いを共有し、まとめることができたと考えております。これらの成果をもとに、今後も結果を残す知事会として、課題の解決に引き続きまい進してまいりたいと思っております。
　今日は、これだけの知事が帰りの新幹線、飛行機を遅らせて残っていただいておりますので、大変恐縮ですが、私と青森県知事だけに質問が集中することのないように、うまくばらしていただきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。以上でございます。

（司会）
　それでは質疑に移ります。質問のある方は挙手をお願いしますが、スタッフがマイクをお持ちいたしますので、社名とお名前、並びにどちらの知事あての質問であるかおっしゃっていただいてから、ご質問をお願いいたします。それでは挙手をお願いいたします。

（東奥日報）
　地元の東奥日報の佐々木と申します。村井会長にお伺いいたします。青森宣言の中で減税に関する部分がございました。代替財源なき減税などを将来世代につけを回すような施策ではなくという部分ですが、ガソリン暫定税率もそうですが、消費税の減税もつけを回すような施策に含まれますのでしょうか。

（村井会長）
　はい。要はどこかを削って予算をつけるということであれば、つけを回すことにならないのですが、ただただ国債を発行して、消費税の減税分をそれによって賄うということならば、間違いなくその分は、将来につけを回すようになるだろうと思います。従って、何かをカットしてやるのか、あるいはそのまま借金をしてそのような施策を進めていくのかということについて、我々注目しているということでございます。
　与党も野党も地方には迷惑をかけないと言っておりますけれども、地方に一時的に迷惑をかけなくても、長い目で見て、将来世代に負担、つけを回すようなことになれば、結果的に長い目で見ると我々に迷惑をかけていることにつながりますので、そこは厳しい目でしっかりチェックをしていきたいと考えているということであります。

（東奥日報）
　青森宣言に明確に盛り込まれているということは、知事会として、消費税減税というのは、慎重にすべきだ、そういう意見で一致を見た、そういう理解でよろしいでしょうか。

（村井会長）
　消費税減税反対とか、慎重にということではないのですけれども、先ほど言ったようにしっかりと議論をしていただきたいと、そして、将来につけを回さないような形でやるならば、その方法を与野党が胸襟を開いて検討していただきたいということでございます。決して反対だとか、賛成だとか言っているわけではないということであります。

（東奥日報）
　宮下知事に伺います。消費税の減税に関してです。知事は従来かねての記者会見で消費税そのものを下げるのは、基本的に賛成の立場だと表明された経緯がございます。今の青森宣言のこの消費減税のくだり、知事のご見解を伺います。

（宮下青森県知事）
　今日この場は、私自身が青森県知事の見解を語る場面ではないということはご理解ください。以上です。

（村井会長）
　これは知事会としての 47 人の総意としてでございます。ひとりひとりの知事、考え方は違うと思いますけれども、総意としてまとめたということでご理解をいただきたい。

（東奥日報）
　話題変わりまして村井会長に伺います。参院選の結果を受けて、中村知事や平井知事からですね、新興政党の勢力であったり、どの党が力を持つかわからないという不

安、参院選の結果を受けた言及がございました。村井会長としてもそのとおりだとおっしゃいましたが、会長としてのご見解、ご認識を伺います。

（村井会長）
　はい。不安、不満ということではないのですが、未知数であるということは間違いないと思います。
　特に、国民民主はともかく、参政党は本当に我々おつき合いがあまりございませんでしたので、こういった党の政策がどういうものであるかということをしっかりとチェックをすると。そして、どういった方がキーマンでどうアプローチをしていけばいいのかということを考えていかなければならない。
　今までは与党、自民・公明で過半数を持っておりましたので、基本的には自民・公明だけにアプローチをすればよかったわけですが、今後は野党にも色んな形でアプローチをしていかなければなりませんので、そういったことに対する知事会への取組に対してのご意見があったと受けとめております。せっかくですから、鳥取県知事と愛媛県知事、一言ずつお願いします。

（平井鳥取県知事）
　今、混沌とした政治になると思います。現在の総理がどうされるのか、固唾を飲んで見守っている、この日本という国の状況である。その一方で、やはり政党の枠組みが変わらないと、これは国会運営に何か支障を来たすことになろうかと思います。
　衆参両方で多数が議決をしないと法律も予算も通らないという、不安定な状況にあることは間違いない。
　おそらく今回の参議院選挙は多党化へ向かっているのだと思います。今まで革新系のところが割れていた、国民民主党やあるいは立憲民主党、あるいは共産党、そこに保守が、今回、明確に違った姿になってきている。そういう意味で参政党や日本保守党も２議席を得るということがございました。
　ただ今回の選挙というのは、おそらくこれからの政治システムの変更に向かっていくことになるやもしれない。そういう意味で我々としては、今日まで２日間討議をしてきた知事会の政策を、どうやって国政のど真ん中に投げ込んでいって、そして実現を図っていくのか、色々と工夫したネゴシエーションをやっていかなければならないだろうということであります。
　ですから知事会の組織的対応ということも、今後やり方を変えたり、組織を変えたりということもあるかもしれませんし、色々な情報収集や、あるいはパイプづくりということをやっていくことになろうかと思います。
　そういう意味で今の政界の変化の中で、住民の皆様と地域を守るために、我々は、運動の展開方法を変えていく必要がある。進化させる必要がある。それが認識でございます。

（中村愛媛県知事）
　地方の現場の体験からひねり出してきた政策をどう実現させるというのが、我々にとっての大きな課題なのですけども、先ほども発言させていただきましたが、例えば愛媛県で言えば、かつて衆院は国会議員が９名いらっしゃいました。今は３人になっ

ています。比例を含めると４人ですね、半分以下。これは１票の格差によって、都市の方に議席が配分された結果で、本当に地方の声を届けられる国会議員が衆議院の場合、減ったということ。

そしてまた今回の参議院で、本当に新しい政党が躍進したということや、それから本当に地方の現場というものを見たことのない、新人の方もおそらくたくさん当選されていると思います。そういう中で、ちゃんと声を届けなければ、地方の現場（の声）が反映されない政策が進んでいく危険性が出てきているということに不安を感じます。

特に参議院の場合は（当選すると）６年間改選がない。しかも３年後の選挙では、これまでの与党が 75 議席持っていますから、場合によっては９年ぐらいその影響が最低でも続く可能性があると、そういう中で村井会長を先頭に各政党の政策の分析とそれから政策を決定するキーマンの分析、そしてそれに対するアプローチというのが非常に重要になってきていると感じていますが、会長先頭に皆で支えていきたいと思っています。

（東奥日報）

最後に宮下知事に伺います。原子力政策です。最終処分をめぐってですね、政府主体の調査、これを進めながら、一定の地域の人たちの理解促進、対話を経て政治判断をと言及されました。これは、今の文献調査が、自治体みずから調査に手を挙げる。この現行のプロセスだとうまくいかない、そういうご認識なのでしょうか。

（宮下青森県知事）

いや、決してそういうことではなくて、少なくとも今日私が知事の皆さんに呼びかけた内容というのは、調査というものはあくまでも調査であって、やるかやらないか、あるいは受けるか、受けられないかという、最終的な行政判断、政治判断というのは、一番、最後に来るものだというふうに思っています。

ですからスタートのところで、これはもう絶対だめなものなんだ、受け入れられないものなんだとなってしまうと、これは調査そのものも進まないと、こういうふうなことになりますので、そこはご理解をいただきたい。自分のこととして、立地地域以外、特に東京も含めてですね、考えていただきたいということを申し上げたということでご理解いただきたいと思います。

（東奥日報）

政府主体の調査というところに、国に何を求めていきたいという思いを込めたのでしょうか。

（宮下青森県知事）

国に何を求めていきたいというよりは今、あり方ということ自身は国に前面に立ってという言い方を常に我々させていただいていますので、しっかりですね、科学的適地というものが今示されています。

こうしたことの理解を促進する、あるいは、市町村に対しても、あるいは県に対しても、そういったことの合理性や何かをしっかりとアプローチしていくということを

求めていきたいと思います。今結局、NUMO が主体となってやっていますけど、そういうあたりは、しっかりこれからも続けていっていただきたいと思います。

（司会）
　すいません。最初にお断りしておくべきだったのですけれども、平井知事におかれましては公務の都合上、12 時 10 分となりますのでご了承ください。それでは質問のある方お願いします。

（朝日新聞）
　朝日新聞の吉沢と申します。よろしくお願いします。全部で 3 点ほどお伺いしたいです。
　１つ目は、青森宣言について昨日会議の場でもおっしゃっていましたけど、排外主義の部分については、青森宣言に加えると、宮下知事がおっしゃって、実際今日拝見したら入っていましたけど、この部分は最後の最後まで修文して、加えた部分であるということでいいのかどうか。これ誰でしょう、会長さんでしょうか。

（村井会長）
　参議院選挙の前に作っていた、たたき台には入っておりませんでした。
参議院選挙が終わって次の日が休みで、その次の日からスタートしたので、皆さんで全部回すことができなかったので、知事会議が始まる前の理事会でこういう話題がありましたので、私と宮下知事で修文をして、知事会議が始まってから入れたということであります。

（朝日新聞）
　ちょっとすいません。その関連で青森宣言ですので、その修文した結果、青森らしさが出たと思いますか。宮下知事さんどうでしょうか。

（宮下青森県知事）
　修文した結果というよりも、縄文時代というところを紐ときながら、平和で、豊かで、他者を尊重しながら平和で豊かな時代が築かれたというところから、排他主義、それから排外主義について言及をしていますので、そういう部分では、青森らしさは出ていると思います。

（村井会長）
　私も思います。

（朝日新聞）
　２つ目は税財源のことなのですけど、毎年知事会では何か議論になっているようですけれども、今年の議論でどうしてもその人口減少問題とか、東京一極集中対策でもありますので、同じ知事会の中で必ずしも意見の一致を見ないような場合もあるのではないかと思うのです。

これについて、去年の提言と今年の提言特別変わるとこはないように思いますし、実際に税財源の具体的なことは書かれてない。具体的なことが書かれてないからこれでいいだろうといった感じだったと思うのですけども、今後どうしていくのか。そのことについて、お考えがありましたらお願いします。

（村井会長）
偏在是正についてしっかりと取り組まなければならないと思っております。
具体性にやや欠けているというご指摘だったと思うのですけれども、いみじくも今回参議院選挙の結果がこのような形になって、参議院においても、現与党が過半数割れをしている状況でございますので、今後、どのように動くかということを、まずしっかりと様子を見た方がいいのではないかというようなことから、全体としては見直しが必要だと言いつつも、具体的にどこをどうするのかというところまでは踏み込まなかったということでございます。
ただ今後は、このままいけば、さらに地方と特に東京との格差がどんどん広がっていくというのは、東京を除けば46人の知事の皆さん一致した考え方でございますので、そこについては、国の動きなどを見ながら、今後、より踏み込んだ議論をしていかなければならないと思っております。

（朝日新聞）
議論の段階では、税制の具体的なアイデアとかは出ているのですか。

（村井会長）
知事同士、色々会議の場ではなく、それ以外の場では、当然具体的な案は出ておりますけれども、なかなかあの場では東京都の副知事がおられる状況でございますので、具体的にさらに詰まった段階でテーブルの上に乗せていくということになりまして、まだそのテーブルに上げるところまで来ておりません。
また、これ我々が決めればすべて動くわけじゃなくて、やはり力を持っておりますのは国でございますから、国がどのような考え方をするのか、方針を示すのか、そういったようなことを見ながら、動き出したならば、すぐ速やかに我々も行動を起こしていく準備ができていると受けとめていただきたいと思います。

（朝日新聞）
３点目はその関連でもあるのですけども、地方対都会と意味では中村知事が提言されている合区解消についても、同じようなことじゃないかと思うのですね。1票の格差という点では、東京とか都会の人たち、逆に不満を持つでしょうし、実際、今日の決議ですか、去年もそうですけど大阪府は反対であるというふうに明記されていますね。実際、憲法改正も必要だって書かれていますけど、そのあたりどんな考えでしょうか。

（中村愛媛県知事）
別にこれ、東京都と他の地方が対立しているわけではなくて、あの発言の中でも申し上げたとおり、東京都がこの国の首都として発展するのは大賛成です。

そういう中でやはり東京都の側にも、地方あってこそ成り立つ東京っていう側面もあるっていうことで、お互いが尊重し合うっていうことが、大事だと思うのです。
例えば私どもの愛媛県にも、原子力発電所があります。
そこで作られる電力というのは、愛媛県にも四国にも供給されるのですが、例えば新潟県には東京電力の原子力発電所がありますけど、新潟には供給されていません。全部が東京、関東に行く。こういう、お互いの役割をやっぱり認識し合うってことがすごく大事ではないかなと。そういう中で、東京都にも行った政策がどれだけハレーションを全国にもたらすかという（地方への）配慮であるとか、我々（地方）は、東京都が新しいことやって世界を牽引するぐらいの都市になる、ああそれはいいことですねと言って応援する気持ちであるとか、それら両方が今、必要なんじゃないかなと思っています。

（朝日新聞）
合区に関してはどうですか。

（平井鳥取県知事）
合区について私の方から申し上げます。
この参議院、あるいは衆議院もそうですけれども、選挙区というのは公職選挙法の定めで法律をもって、選挙方法を定めると書いてあります。
それに基づいて、公職選挙法で選挙区の設定がなされており、例えば参議院では青森県選挙区というのが設定をされています。
このことについては、当然ながら１票の格差をめぐる議論がございます。
元々は都道府県単位でこの選挙区を設定することに、憲法的価値を認めていたのですね。それは地域代表として、都道府県を単位とすることで合理性がある。これは、昭和 58 年の最高裁判決などですね、一貫した判例があります。
それが平成に入りまして、平成 20 年代とかで変遷するわけです。それによりまして合区ということが、考え方として出されて、実際、法律に基づいてその合区選挙がいま４回行われたということですね。
ただ、その後、実は最高裁の判例がまたもう１回変わっていまして、最新の判例では、人口での単純比例ということ以外に、選挙区を都道府県を単位として設定することの合理性というものを認める判決に変わってきているのです。
従いまして、本当に憲法改正をするかどうか、憲法改正しなくても公職選挙法の改正で今の最高裁判断と合致するのではないか。こういうように今変わってきていまして、それで参議院の改革協議会などで与野党間での議論では、かなり幅広い議論がなされるようになってきています。
従いまして、憲法改正が必ずしも必要であるかどうかというのは、実は今の情勢の中では、現行の最高裁判例の変更に伴いまして、必ずしも必要でなくなっていると理解しています。

（村井会長）
選挙制度は杉本知事のところと、あと国民運動本部も若干関わっていますので、お二人からも一言ずつお願いします。

（杉本福井県知事）
　福井県の杉本でございます。
選挙制度についてはですね。いま平井知事からもお話がありましたけれども、判例も含めて変遷がある。
　そういう中で、明らかに投票率を見ても、地域での色んな議論を聞いていても、大きな弊害も出ていると思っております。
　我々、地方自治をつかさどる、担わせていただいている身からすると、やはり地域の声ということを、しっかりと各院において、参議院においても、声が上げられる体制は非常に重要だと思っておりますので、そういった議論がしっかり国政においてもされるということが重要だろうと思っております。

（阿部長野県知事）
　ご指名いただいたので、国民運動本部長の阿部でございますけども、制度的な部分については、平井知事が申し上げた通りであります。
　一方、現実の動きの中では、国民運動本部としては、今回参議院選挙に向けて、各政党に政策提案をさせてもらっています。その中には、やはり参議院はもっと地方の意見を反映できるような形にしていくべきではないか。地方分権を専門に取り扱うような委員会を設けるとか、そうしたことも含めて、地方の声が先程来、お話があるように、どんどん人口比例ですね、国会議員の先生方は大都市に集中しています。
　これだと我々相当、例えば過疎地域等の声がほとんど反映されないという問題意識を持っていますので、そういう制度面、それから運用面の両面から、しっかり対応していくことが必要だと思っています。

（デーリー東北新聞社）
　地元のデーリー東北新聞社の岩淵と申します。宮下知事にお伺いします。私も高レベル廃棄物の最終処分についてお伺いします。
　青森県の知事が、全国の知事が集まる場で、直接的に最終処分への理解を呼びかけることはそんなにないのかなと思うのですけども、今日あえてこの部分を取り上げてですね、皆さんに呼びかけた思いみたいなのがあればお伺いします。

（宮下青森県知事）
　昨年も同様に呼びかけていますし、せっかく皆さんが集まる機会だということで、直接知事にお話ができるということです。先ほど国の話がありましたが、国に何かをして欲しいということではなくて、現時点では知事の皆さんに呼びかけたということでご理解ください。

（デーリー東北新聞社）
　そういう意味では、都市圏といいますか、東京と大阪の知事、今日いらっしゃらなかったですけども、何かそこは少し残念だなとかってありますか。

（宮下青森県知事）

たまたま議題が後ろだったので、昨日だったらちゃんといた。だから代理の方にも、知事に直接伝えてくださいっていう話をしております。

（デーリー東北新聞社）
関連した質問で福井の杉本知事にもお伺いしたいのですけども、今日は発言の中でもありましたが、その廃棄物をめぐる問題はですね、立地地域同士の、福井と青森とか、そういう立地地点同士の話で語られる側面もあるのかなと思うのですが、改めてこの議論ですね、今日も全国的な議論というお話がありましたが、その辺についての思いも少し伺いたいんですが。

（杉本福井県知事）
今日も私の発言の中でも、させていただいておりますけれども、本当に例えば福井県はですね、原子力発電の立地ということで、全国の今 14 基稼働している中の 7 基を福井県が受け持たせていただいている。
一方でやはり、そういったことをずっと続けてくると、使用済み燃料が中でたまってくる。これがもう福井県内では長い、もう３０年近くですね、こういった議論が、どこまでその使用済み燃料がたまっていくのかということが大きな議論なっています。
こうした電力というのは作ることによる反作用といいますか、副作用の部分は当然出てくるわけでして、副作用という何かその続きに核燃料サイクルをまわしていく上で必要な措置というのが出てくるわけでして、こういったことは決して原子力発電を立地地域だけで見るべきではなくて、やはり受益地、もう全国民が直接的なり、その電力を融通し合いながら、出ているわけですので利益を、こういったことはやはり、宮下知事が言われたとおり全国の都道府県において、こういったものをしっかりと決して、立地地域だけでない、すべての都道府県で認識をしながら進めていく必要がある。そして国がそういったことをしっかりと前面に立って調整していく必要があると考えているところでございます。

（日経新聞）
日経新聞の鈴木と申します。本日の議題にもありました、米国による関税措置について会長にお伺いできればと思います。
まず１点目は日米両政府の関税交渉合意結果についての受けとめをあらためて、教えてください。その上で、まだ関税は残るというところで、提言案にも、関税措置の見直しを引き続き粘り強く求めるとあります。
地域の企業であったり、農家であったりそういったところの影響が大きいと思うんですけど、今回国への提言をまとめた一方で、地方自治体であったり、都道府県の単位で、どういった支援・対策ができるとお考えでしょうか。

（村井会長）
はい。粘り強く調整をされて 25%と言われていたものが、15%に落ち着いたということでございまして、これについては、評価をするということをはっきりと書かせて

いただきました。大変な交渉だったと思いますけれども、日本政府がよく頑張ったのではないかなというのが、47 都道府県の知事のまとめの考え方でございます。
　自治体はどうするのかということですが、この 15%でどういう影響が出るのかということはまだ推し量れておりません。今後、円高になっていくのか、円安なっていくのか、こういったようなことを見極めながら、地元の、特に我々は中小企業対策をどうするのか、また、零細農家、1 次産業事業者、こういった人たちにどのような形でサポートしていくのかということは、もう少し様子を見ながら対策をそれぞれの自治体で考えていくことになると思います。まずは、やはり当面は資金繰りの支援といったようなことから入っていくのではないかなと思います。

（日経新聞）
　もう 1 点、昨日の議題にもあった外国人の受け入れの重要性、あとはその規制論の高まりについてのお考えを会長にお伺いできればと思います。外国人受け入れの重要性と排外主義、規制論の高まりについて、どう受けとめてらっしゃるのか。

　（村井会長）
　今後、急激に人口が減っていく、しかも高齢化が進みながら人口が減っていくという中で、特に今働き手が足りないということが問題視されておりますが、同時にやはり消費が冷え込んでいくというのも大きな課題だと思っております。消費の冷え込みを抑え、また働き手を確保していくという意味では、必要な人材を外から求めるということは重要であろうと思います。
　同時に、日本の社会に弊害をもたらすような問題のある人たちは、できるだけ水際で防いでいくと、これも非常に重要なことでございますので、そこを地方の声を集めて、政府に物申していかなければならないと考えております。
　ただ、一般的な方向として、排外主義は我々は間違っているということを今回、青森宣言でしっかりと明文化させていただいたということでございます。

（青森朝日放送）
　地元の青森朝日放送と申します。開催県の宮下知事にちょっとお伺いしたいのですけれども、この全国知事会議がこの青森で開催されたことの意義と今回の最大の成果について、お考えがあれば伺います。

（宮下青森県知事）
　青森宣言という形で全国の知事の皆さんの総意を得て、これから国政が流動化、あるいは不安定化する中で、新しい提言ができたというのが最大の成果だと思っております。以上です。

（青森朝日放送）
　あともう 1 点、宮下知事にお伺いしたのですが、一応、活発な議論が昨日から交わされて、無事に終えたという形にはなろうかと思うのですけど、そのことについてお伺いします。

（宮下青森県知事）
　ほっとしています。ただ、ちょっとまだお土産が残っているので、皆さん最後ちょっと買っていただければと思います。以上です。

（青森放送）
　地元青森放送の能代谷と申します。よろしくお願いいたします。村井会長にお伺いしたいと思います。
　青森宣言の冒頭部分にある、国政がその場しのぎの対症療法的な議論にとどまらずという記載があるかと思うのですけれども、ここに込めた想い、あるいは今までこう国が行ってきたここの政策に対して、どういったところの政策で、どの政策を指しているかとかもしありましたらお願いできればと思います。

（村井会長）
　おそらくここにいる人が日本の30年後、50年後の姿はどういうものになると思いますかって言われたら、誰もはっきりしたこと言えませんよね。それを示すのが国のリーダーだと思います。残念ながらそういうことを示さないで、対処療法的な施策、例えば、今回、急に消費税の減税が出てきた。そうしたら、給付金を出すといったような形で、右往左往されているというふうに国民の目には映ったのではないかなと。外国人の問題が出ると急にまた新しい組織を1個作ると、問い合わせても、何をやるかがわからないと。
　本当にその場しのぎ、場当たり的な施策で何とかごまかして乗り切ろうというような形に国民は見えてしまったのではないかなと。そこはやはり根本的に改めなければ、国民の支持は得られませんよと。これは与党、野党関わらず、国の政治に携わる皆さんに分かって欲しいという思いでこのような厳しい書き方をいたしました。宮下知事と一緒になって、ここは厳しめに書かなきゃいけないだろうということで、厳しく書かせていただいたということでございます。これは皆さん、そうだそうだというふうに、他の知事もおっしゃったところでございます。

（村井会長）
　せっかくですから、総合戦略の伊原木知事、何か一言。

（伊原木岡山県知事）
　せっかく振っていただきましたので、青森で全国知事会が開かれた、ということですけれども、私自身も久しぶりに来させていただきまして、13年ぶりに来て、こんなにおいしいものがいっぱいあるというのはちょっと、きちんと理解できていなかったものですから、大変勉強になりました。そういう知事が多かったと思います。非常に全国的なＰＲになったと思います。ありがとうございます。

（村井会長）
　子ども・子育てをやっております三日月知事の方で、国政に対して何かありましたらどうぞ。

（三日月滋賀県知事）
　まず私は１日早く入りまして、十和田湖と十三湖、そして弘南鉄道と津軽鉄道を視察させていただきましたので、本県がお預かりしている琵琶湖のこと、そして鉄道、公共交通のことについても、考えを深めることができましたし、宮下知事と、来年青森で国スポ・障スポ、そして今年滋賀県で国スポ・障スポですので、障害者スポーツ大会の連携施策について連携発信ができましたので、そういう意味で青森で全国知事会議があった意義というのは、私も感じているところです。
　また、子ども・子育てのことを私、お預かりしていまして、地方創生や様々な人口減少、様々なことに関わらない子ども・子育て施策はないし、かつ地方創生の文脈の中で中村愛媛県知事が国のナショナルスタンダードという文言を入れて、施策をさらに充実、拡充していくべきだという、こういう議論が行われましたので、これをぜひ青森からさらに強力に発信していきたいと考えております。

（読売新聞）
　読売新聞の平田と申します。青森宣言の人口減少の部分に関連して、村井会長と宮下知事にそれぞれ伺いたいと思います。
　人口減少問題が我が国を揺るがす最大の課題と位置付けと、かなり前年の、福井宣言と比べても踏み込んでかなり、強い表現になっていると思うのですけども、このあたりのねらいと、その後ろに出てくる、国に対して、国民的運動のスタートを求めていくという部分でこの国民的運動というものがどういったものを明示されているのか、もしあれば教えてください。お願いします。

（村井会長）
　はい。担当の平井知事がお帰りになったので、私が代わってお話しますけれども、知事会としては、人口減少問題が、これからの最大の日本の課題であるという認識でおります。すべてはこれにぶち当たっていくだろう、収束されるだろうということであります。つまり、人口減少問題が解決できれば大概の問題が解決できるという、そういう認識でいるということですね。人口が増えれば、いろんな意味でプラスになってまいりますので、そういった意味で、色んな取組をしなければならないのですが、知事会だけでは無理だろうと。
　やはり、政治、経済界、色んな方が関わることによって、産官学民労金というようなことを総理もおっしゃっていますけれども、そういったあらゆる各種団体が力を合わせることによって、課題を共有し、問題意識を共有し、そして、具体的な対策をみんなで力を合わせて、お金を出し合ってやっていく、それが非常に重要だろうと思っております。
　知事会としては、今、民間団体と組んで色んなセミナーなども開催をさせていただいておりますが、そういう取組をさらに広げてまいりたいという、そういう意思を込めて、青森宣言の中に書き込ませていただいたということでございます。

（宮下青森県知事）

私、秋田県知事とこれから会談して、そのあと、地元の皆さんにはぶら下がりで、さっきの消費税の話も含めて、しっかりお答えしますので、その際に私に聞いてください。こう見えてもね、開催県でみんなに気づかっているのですよ。

（河北新報社）
河北新報の佐々木と申します。よろしくお願いします。村井会長にお尋ねいたします。全国知事会の会長任期は9月に満了を迎えるかと思うのですが、現時点で次期会長選に立候補するようなお考えがあるかどうかお聞かせください。

（村井会長）
生々しいお話ありがとうございました。まだ何も決めておりません。というか私、11月までの任期なのですが、次の知事選挙に出るかどうか、まだ決めておりませんので、知事会長についてもまだ決めていないということでございます。

（時事通信）
時事通信・中島と申します。総務常任で杉本知事にお伺いします。先ほどフリートークで岐阜県の江崎知事がNHKの受信料の問題、これについて問題提起されました。委員長としてどういうふうな意識を持って、どういうふうに議論を進めていかれたいか、お願いいたします。

（杉本福井県知事）
これ今、全国で色んな自治体が、受信料の払い忘れのところがあるというようなことも、大きな１つの課題になっていると思っております。
一方で、今日江崎さんがおっしゃられたように、本当に要は支払ってないのは使っているというか、そこにあるということを知らないような状況の中で発生しているというのはかなり多い。そういうふうにも、私たちは感じているということでございます。
そういう中で、今日のああいったご提言というかお話もあったと思いますので、そうした中でどういうふうに、まずは、法律制度、今の制度にのってどういう解決をするのか、その上でやはり、本当にまさに使う予定もなく、たまたまそこに載っていたというようなものについてどのように扱っていくべきなのかということも含めて、ちょっと議論をしていきたいと思っております。

（河北新報社）
河北新報の鶴巻と申します。村井会長にお伺いします。
今日の協議項目で東日本大震災の震災復興に関しても、ありましたけれども、今後の第三期、復興創生期間を見据えて、国に支援継続を求めるというお話もありましたけれども、あらためて知事会として、今後復興関係はどのように取り組んでいきたいか。会長のお考えをお願いします。

（村井会長）
　はい。まず、次の復興創生期間に向けて、財源を政府の方でしっかり確保していただきました。その大部分が、福島県のためにということでございますが、一部、宮城や岩手にも財源をまわしていただけるということになっておりました。
　今回は、提言・要望は埼玉県の大野知事にとりまとめていただきました。内容はちょっと今手元にありませんので、具体的には申し上げませんけれども、しっかりと実現できるように、これ福島県のため、能登もそうですが、石川県のためというよりも、いつ、今度自分のところに同じように災害がふりかかってくるかわかりませんから、自分ごととして、自分の県のような思いで、47 の都道府県知事がみんなで力を合わせて取り組んでいこうということを改めてみんなで意思を表せたということで、非常に意義があったのではないかなと思っております。
　今後、財源がございますので、具体的なことについては、福島県が一番いいと思うやり方をみんなで応援をしていくと。それに対して、復興庁なり、政府なりが、意にそぐわないような判断をした場合には、知事会が力を合わせて、それはおかしいと声を上げていくという形をとりたいと思っております。

（東奥日報）
　東奥日報の佐々木です。会長にお伺いします。高レベルの最終処分場の問題、宮下知事が、すべての都道府県知事に呼びかけました。知事会として最終処分場の建設や、選定に向けて知事会として何か取組を検討される。そういったお考えはありませんでしょうか。

（村井会長）
　検討は必要なものだと思っておりますので、これはみんなで議論をして、具体的に実現できるように検討していかなければならないと思っておりますが、今後どうするのかということをよく考えてまいります。
　最後に今日、総合戦略特別委員会の委員長の伊原木知事に来ていただいているのですが、この全体の知事会の進め方、シナリオを決めるのは総合戦略、そして海外プロモーションも、海外とのいろんな関係も全部、伊原木知事にやっていただいておりまして、結構、私、知事会長になって、結果を残す知事会で頑張っておりまして、そういうことで何か質問があったらと思って残っていただいたので、海外プロモーション等について、知事会の思いを代弁していただければと思います。

（伊原木岡山県知事）
　はい。いかに気配りの人なのか、どうして会長になられたか、よく分かることだと思います。
　皆さんがほとんど関心を持たれていない海外プロモーション。
　ただ、これそれぞれの県が結構行くんですよ。でもなかなかこのインパクトがない、もしくは大事な人に会えないっていうことだったのですけれども、村井会長が、みんなで知事会として行くことで、より効果が出せるんじゃないかということで、去年はフランス、今回韓国に行くということになって、知事が韓国では９人参加をするということになっています。

それだけ行くとかなりの向こうからしてもインパクトになりますし、是非、会長が言われる、結果を残す知事会としてふさわしい、このプロモーションにしていきたいと思っています。

（村井会長）
知事１人でいったら絶対大統領に会えないのですけれども、今度は９人で行きますから、韓国の新しい大統領とお会いすることができます。特に新しい大統領が、日本に対して非常に厳しい姿勢を持っておられるのではないかと不安感を持っておりましたけども、そうではないということでございました。９人で会って、引き続き今までと同じように、日韓のいい関係を継続できるように、我々、地域の代表としてしっかり大統領に物申してまいりたいと思っております。
三日月知事、何か言うことはありますか。よろしいですか。

（三日月滋賀県知事）
いや、本当にありがとうございました。
またこれからも村井会長を先頭に頑張っていきたいと思います。

（村井会長）
よろしいですか。では、これで終わりたいと思います。

以上